

令和元年6月26日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01632

研究課題名(和文) 昭和初期の郷土教育運動における野外教育の比較史的研究-地域性の視点から-

研究課題名(英文) The comparative historical research on outdoor education conducted under the local education movement in the early Showa era :Focusing on active using of locality in outdoor activities

研究代表者

野口 穂高 (Noguchi, Hodaka)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授

研究者番号：60434263

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、昭和初期の郷土教育運動下において実施された野外教育の特質を検討した。結果、1930年代に郷土教育が推進されるなかで、地域の生活・産業調査、史跡調査、地誌作成など、野外での探求的活動が多数実施されたことが確認できた。また、郷土教材の活用により、一定の地域性を有する活動が展開されたことは、総体的にみた昭和初期の野外教育の特質に地域性を強く付与することになった。さらに、郷土教育を実施するうえで教員らの地域研究が進展し、地域を教育活動の場として位置付け、再検討することにもなった。この結果、昭和初期には教育環境の研究が活性化し、これらの研究に支えられて特色ある野外活動が展開されたといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的・社会的意義は次の2点である。第一に、未開拓の領域である昭和初期の野外教育、とりわけ郷土教育運動における実践について、地域性の視点から特質を究明した点である。日本の野外教育史に関する研究の蓄積は十分ではなく、その必要性が提唱されている。本研究は、日本の野外教育の史的展開を明らかにすることを旨とする研究代表者の研究の一環に位置づくものであり、研究を通じ大正期から昭和初期の連続性や非連続性について一端を明らかにできた。第二に、一定の独自性を有する昭和初期の野外教育の特質を究明することにより、現代社会において特色ある野外活動を創出するための基礎的知見を提供できた点が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：This study examined the characteristics of outdoor education conducted under the local education movement in the early Showa era. As a result, it became clear that, while local education was promoted in the 1930s, many exploratory activities in the field such as regional industry surveys, historical site surveys, and creation of geographies were carried out. In addition, by the utilization of these unique regional teaching materials, activities with certain regional characteristics were developed. It was clarified the main characteristics of outdoor education in early Showa era were given by the regional characteristics outdoor education in each area. In carrying out local education, the area research by teachers progressed. And the area which was regarded as a place of educational activities was be reconsidered. As a result, research on the educational environment was activated in early Showa era, and distinctive outdoor activities were developed which were supported by these studies.

研究分野：教育史

キーワード：野外教育 教育史 地域性 郷土教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

野外教育において長い歴史と実績をもつ欧米諸国では、過去の教育的な遺産を発展的に継承しながら野外教育のプログラム開発、指導者養成が行われてきた。しかし、日本で野外教育研究が本格化したのは、平成8年の文部科学省生涯学習局「青少年の野外教育の充実について」において、「野外教育」という用語がはじめて公的に使用され、その充実に向けた方策が示されて以降のことであり、比較的新しい教育分野として研究や実践の蓄積が進められている。

一方で、歴史的な視座から日本の野外教育を研究する必要性も、これまで度々提唱されてきた。たとえば、星野敏男は、日本文化を活かし「独自の自然体験活動を生み出す」必要性から「地域に根ざした活動」の再検討を提唱した(1)。また、井村仁も、日本の野外教育の「体系化」と「国際化」を目標に歴史的研究を行った(2)。さらに、笹生衛も伝統的民俗行事の教育的な意義を検証し、成果を挙げている(3)。笹生が指摘したように、各地域の人々は、固有の自然環境を基盤として生活を営み、民俗行事をはじめとする特色ある地域文化を形成してきた。そして、これらの地域文化を野外教育に活用することにより、子どもの生活に密着した多様で独創的な活動の創出が可能となるといえる。そのためには、全国の地域文化そのものや、それらを活かした過去の活動の発掘が重要な課題と考える。

しかし、日本の野外教育を歴史的に検証した研究は、橋本勲(4)の論文や、山脇あゆみ(5)による論文など、一部の先駆的な研究に限られており、いわば未開拓の状況である。従って、今後の野外教育研究においては、近代の野外教育実践を「地域性」の視点から歴史的に検討し、地域的特色を基盤とした独創的な活動事例を多数発掘するとともに、その教育的特質や意義を究明する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、昭和初期の郷土教育運動下において小学校や教育会が実施した「野外教育」について、地域性を活かした活動に着目して比較史的に分析し、その意義を明らかにするものである。大正期以降、各地の小学校では知育偏重の教育に対する批判が高まっていた。また、身体虚弱児童が増加したとされ、政府においても各種の体育振興策を進展させた。これらの社会的背景により、野外での教育に子どもの全人的発達の可能性が見出され、「林間学校」をはじめとする野外教育が流行する。さらに、昭和初期には郷土教育の全国的隆盛を受け、野外教育にも郷土教材を活用した実践が増加した。

本研究は、これらの野外教育の比較史的分析を通じて、当時の小学校が地域性を基盤に展開した野外教育の独創性を探ると共に、昭和初期の野外教育を総体的に捉え、その特質や史的意義を究明する。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は、対象地域における資料収集と、収集資料の分析を中心とした。また、本研究の対象地域は、『大正七、八、九三箇年に於ける全国夏季体育的施設』(文部省、1922年)を参考に、大正期において健康増進型の野外教育の実施が少ない、秋田県、埼玉県、山梨県、富山県、高知県、島根県、山口県、鹿児島県等を想定し、研究を進めた。研究代表者のこれまでの研究成果では、大正期から野外教育の実践経験が蓄積された地域では、昭和初期においても健康増進型の野外活動が実践の中核を占めていた。一方、これまで野外教育の経験が少ない地域においては、郷土教育を展開するなかで新たな野外教育が企図されたと考えられ、地域的特色を活かした野外活動も多数実践されていたと推測されたからである。

また、研究計画の概要は以下の通りであった。まず、初年度は各地域で実践された個別の野外教育実践の資料調査・収集・分析を行う。次に、第2年度には対象地域の野外教育を比較史的に分析し、その固有性・独創性についての解明を進める。第3年度には、昭和初期の野外教育の特質・意義を総体的に明らかにし、研究の総括を行う。そして、上述の各府県における野外教育の調査を通じて、地域性を活かした活動を多数発掘するとともに、昭和初期の多様な野外教育を総体的に把握し、その教育的特質と意義を総合的に解明することを目指す。

個別学校や実施主体による野外教育の分析においては以下の から の5項目について検討を進めた。基本的には、研究代表者の過去の研究における分析の枠組みを引き継いでいる。

野外教育実施の地域的要因

大正期における野外教育の実践状況、郷土教育の進展状況、史跡や野外教育的な民俗行事の有無等の地域的事実を検討し、当該地域で野外教育が実践されるに至った要因を明確にする。

地域に見出した教育的価値

教員らが、地域の自然環境や生活文化の中にいかなる教育的価値や教育力を見出したか、また、地域について、いかなる教育上の問題を感じていたか、その特質を明らかにする。

教員の問題意識

教員たちの子ども観の実際。また、いかなる教育上の課題意識をもち、それらの課題を野外活動によっていかに克服しようと考えていたのかを究明する。

野外教育論の理論的な特質

上記のととの思想的特色を基盤として、どのような野外教育論を形成したか。さらに、その教育論に基づき、野外教育のカリキュラム及びプログラムがどのように構想されていたのかを明らかにする。

活動内容及び実践上の工夫

実際の活動と成果を検討するとともに、民俗行事の活用、教科学習との関連付け、地域社会との連携、事後学習の有無など、野外教育を効果的に実践するための工夫を検証する。

そして、最後に から で検証した個別の野外教育を比較分析し、各実践の教育的特色や意義を明らかにする。また、比較史的な分析に加え、各地域の野外教育の特質を総合的に考察し、昭和初期の野外教育実践について、大正期や戦中期の野外教育と比較してどのような特質が指摘できるのか、野外教育史における昭和初期の実践の位置づけも検証した。

4. 研究成果

本研究の研究成果としては、資料調査を通じて小学校及び教育会等が実施した野外教育に関する多数の資料を発掘・収集した点及び収集資料の分析により、郷土教育運動が隆盛した1930年代の野外教育の特質の一端を明らかにできた点の2点が主として挙げられる。以下、この2点について具体的に述べる。

(1) 郷土教育運動における野外教育に関する多数の資料を発掘・収集

本研究の調査においては、対象地域の郷土教育や野外教育に関する学校文書、行政文書、日誌、児童の作文、学校が刊行した書籍、各地域で発行されていた教育関係雑誌や新聞等の刊行物掲載記事などの資料収集を実施した。調査においては、当初予定していた調査対象地域に限らず、可能な限り地域を広げて調査・収集する方針に変更を加えた。その結果、多数の資料を収集できた。主な成果を具体的に述べれば以下のようなものである。

まず、学校の文書としては、富山県、福島県、静岡県、佐賀県など各県の小学校の郷土教育の計画書・報告書や学校施設経営案、教育会関連の資料などを多数収集した。また、この時期には、各地の学校により郷土教育の実態をまとめた書籍が多数刊行されているため、これらの書籍についても収集を進めた。さらに、富山県富山市及び高岡市については重点的に調査をおこない、図書館や資料館において県内各小学校の報告書や書籍、当時の新聞・雑誌記事（富山新報、高岡新報、富山教育など）、教育会が刊行した書籍などを収集した。その他、比較対象として東京都内での調査もおこない、麹町小学校等で野外教育に関する資料を入手した。いずれも、当時の郷土教育や野外教育の内実を示す貴重な資料といえる。

これらの収集資料は、従来未開拓であった昭和初期、とりわけ郷土教育運動の影響を受けた野外教育の活動内容を明確にし、その特質や意義を究明するうえで重要な歴史的資料であるといえる。とりわけ、郷土教育の指導計画書や報告書、施設経営案などの昭和初期の野外教育に関する一次資料は、現代に生きる我々が、今後の教育や野外活動のあり方を展望するうえで、多くの示唆を与えてくれる教育的遺産と考える。これらの資料を多数収集できたことは、本研究の成果といえる。また、収集資料に記載された活動事例やその実践内容については、将来的に報告書としてまとめたり、オンラインデータベースを作成したりするなど、内容を公開することを検討している。

(2) 資料分析の結果（1930年代の野外教育の特質）

以上の収集資料をもとに、郷土教育運動下における野外教育について、個別の実践の特色や意義及びこの時期の野外教育の総体的な特質について分析した。これらの分析結果の概要を述べれば、次のようになる。

第一に、郷土教育運動が推進された1930年代において、地域性を活かした野外での活動が、全国の小学校等で多数実施されていたことが確認できた。「3 研究の方法」でも述べたように、研究代表者のこれまでの研究では、大正期から野外教育の経験を蓄積した地域においては、昭和初期にも健康増進型の野外活動が中心となり、地域的な活動が少ない状況にあったと考えられた。その理由については、次のように考えられる。すなわち、大正期から野外教育を積極的に行った地域は、国内においていち早く健康増進向けの野外教育を実践し、その経験を蓄積してきた地域といえる。このため、昭和初期においても従来の活動の成果や経験を活かし、健康増進型の野外教育を活動における基本的な枠組みとして継承した実践が多く、地域性を活かした活動も少ない状況となったのである。他方、野外教育の経験が少ない地域においては、郷土教育を展開するなかで新たな野外教育が企図されたことが想定され、地域的特色を活かした野外活動も多数実践されたといえる。そこで、本研究では、富山県など、大正期に健康増進型の野外教育の実施数が少ない状況にあった地域を中心としつつ、より多数の資料を収集するため適宜範囲を広げながら研究を進めた。

これらの調査の結果、郷土教育運動下において、郷土教材を活かした教科教育やそれに伴う地域の生活・産業調査、史跡調査、郷土の地図や地誌の作成などの探求的な野外活動が展開されている。さらに、祭礼をはじめとする地域の伝統行事への参加や、学校内における郷土室の

整備など、特色ある野外での活動や関連する種々の教育活動も実施されていたことが明らかになった。これら地域に固有の教材を活用することにより、一定の地域性を有する野外活動が全国で多数展開され、総体的にみた昭和初期の野外教育の特質に地域的特色を強く付与することになったといえる。また、「林間学校」などの健康増進に向けた活動においても、郷土教育に関連する活動が実施されていた事例も確認できた。このように、1930年代には、全国的に郷土教育運動が推進されるなかで、地域における児童の体験活動、とりわけ野外活動が活性化していたことが窺えるのである。

第二に、教育の郷土化が提唱され、教員による地域研究が活発化し、地域の地理や人々の社会生活など、様々な地域的要素の教材への活用が積極的になされることを通じて、「教育が実践される場としての郷土研究」も盛んになっていたことが明らかになった。郷土教育運動が推進される過程では、各地の小学校において、教員による郷土誌や沿革史の編纂とそのため郷土調査が継続的に実施されている。教科教育における郷土の教材としての活用や、地域における児童の体験活動が重視されるなかで、児童の活動の足場となる郷土の地理的環境や郷土の社会生活など、地域そのものの研究の必要性が生じたのである。このことは、教員らに「教育環境としての郷土」という視点から、子どもらが生活をおくる地域を再認識させる結果となった。

各地の教員らは、地域を緻密に精査することにより、地域の自然など地理的環境や、農工業などの経済活動をはじめとする社会的環境、史跡や文化財、民俗行事を「再発見」し、児童の野外での活動へと活かすことにつなげようとしていた。大正期以降の野外での教育実践には、既存の学校教育、とりわけ学校の教育環境が屋内に制限され、質的にも社会から閉じられている点等を批判し、その改革を志向する意識が多かれ少なかれ見受けられるが、郷土教育運動の進展により、これらの教育環境への改善意識が多数の教員により共有されたことは、昭和初期に野外教育を量的にも、質的にも拡充させるうえで重要な基盤となったといえる。

ただし、周知のように、昭和初期の郷土教育運動は、農村の自力更生という国家の政策と結びつきを強め、郷土愛の育成から祖国愛や愛国心への形成につなげようとする性格も強かった。本研究で明らかにした教員らの野外教育論や、実際の活動内容においてもこれらの性格が顕れており、野外教育の目的の質的側面においては、一定の歴史的制約があったことも指摘できる。

その他、大正期から昭和初期の野外教育について、その連続性も検討した。大正期の日本では、身体虚弱児童を対象とする海外の野外教育実践を参考に、全国各地で「林間学校」などの野外教育が展開された。このため、健康増進を目的に、全国的に定型化したプログラムで実践される傾向が強い。一方で、大正期の野外教育の多くは、教員に限定されず、医師や社会事業家による児童保護事業における実践など、多様な職種の人々が参画して実施された点も特徴であった。このため、その内部において様々な問題意識や視点から教育方法・教育環境を改善する意図をもって実践が試行されている。当時としては、新しい教育方法であった野外教育は、全国的に見て一定の型を形成しつつも、野外教育の方法上の多様性・柔軟性・総合性故に、プログラム内の個々の活動においては、身体虚弱児童の養護に留まらない幅広い内容が多数展開されることになった。この結果、健康増進の他に、知育、徳育、芸術教育など多様な目的・方法を受け入れる余地が形成され、昭和初期には郷土教育運動と結びつきながら、野外での教育が実施されることになったといえる。

さらに、本研究を通じて、今後の野外教育史研究に向けて発展的な課題を2点見いだすこともできた。第一に、研究対象地域を拡大し、大正期から昭和初期の野外教育の検討を重ねた結果、郷土教育運動下の学校教育において野外教育の実施状況に大きな転換がなされた可能性が見出された点である。すなわち、大正期に隆盛した「林間学校」などの非日常的な野外教育から、日常的な学校教育における野外教育への転換である。研究代表者が実施した過去の科研費による研究（平成28・29・30年度：基盤研究（C）「昭和初期の郷土教育運動における野外教育の比較的研究」）の報告書では、大正期に健康増進型の「林間学校」が積極的に実施された地域では、昭和初期においても健康増進型の枠組みが継承され「林間学校や遠足、その他の教育活動における野外教育の目的や内容に地域に関する要素は、それほど含まれていなかった」ことを指摘した。ただし、本研究においても当該地域の調査を継続した結果、東京市をはじめとして、これらの地域でも郷土教育の一環として郷土の調査等が多数実施されるなど、日常的な学校教育内では野外における活動が積極的に展開されていたことも明確になった。

これまでの研究代表者の研究では、昭和初期においても野外教育の中心的位置づけにある活動は「林間学校」であるとみなし、「林間学校」を主軸として、その他の野外活動をも視野に入れながら検討をしてきた。しかし、この時期においては夏期休業中の「林間学校」に加え、日常的な学校教育においても野外活動が精力的に実施されるなど、恒常的な野外教育の比重が増していたともいえる。つまり、大正期には虚弱児童対策として夏期休業中に主に行われる「林間学校」が注目され、学校教育における中心的な野外活動として位置付けられていたが、郷土教育期においては、日常的な学校の教育活動のなかで郷土の調査研究等を目的とする野外活動が活発化するなど、野外での教育活動の主軸が移行しつつあった様相も窺える。「林間学校」などの、非日常的な行事と、日常的な教育活動における野外での活動が、どのように関連づけられていたのか、もしくは関連づけられていなかったのかという点や、野外教育における中心軸の移行という点については、日本の野外教育の発展史を明らかにするうえで重要な課題といえる。この点について究明するためには、さらなる検証が必要のため、現段階では仮説としての指摘に留め、今後の研究課題として継続的な調査をおこなう。

第二に、研究代表者のこれまでの一連の研究を通じ、大正期から昭和初期の各地域の野外教育実践には、その源流となる教育活動の特質が一定程度継承されていた点も明確になった。たとえば、東京市の事例について、大正末期から昭和初期にかけて東京市が実施した「牛乳配給事業」等の児童保護事業を対象に研究し、関東大震災を契機に、東京市が牛乳配給所を設置し貧困層に牛乳配給を実施したり、虚弱児向けの栄養食供給を実施したりするなど、後の学校給食の前身となる事業が整備されたことを明らかにした（なお、本児童保護事業の研究成果の一部は、一般社団法人Jミルクの「平成27年度「食と教育」学術研究」の助成も受けている）。この結果、東京市では、これらの諸事業を基盤として昭和初期の野外教育を展開したため、その活動内容も児童保護事業としての性格が強いことなど、大正期から昭和初期にかけての野外教育の連続性が明確になった。また、香川県では明治後期より、臨地教授の名称で、郷土の史蹟や習俗を体験的に学ぶ野外教育が実施されていた。京都府でも、社会教育団体により、野外での体験活動が盛んに行われた。富山県でも、伝統的に立山登山が実施されており、明治中期には「修学旅行」の名称で野外での史蹟研究や徒歩鍛練を主とした宿泊学習も実行されていた。香川県や京都府の事例などは、欧米型の林間学校を受容する際の基盤的活動となっており、各地域の実践に独自性をもたらす要因ともなった。

このため、近代日本の野外教育の歴史的展開を明らかにするためには、明治期から昭和戦前期までを一体的に分析する必要があるといえる。この点の検証については、新たな研究計画を立案し、現在も調査を進めている（令和元・2・3年度：基盤研究（C）「明治期の「野外教育」に関する比較的研究」）。今後、さらに研究を進展させ、その成果を発表する予定である。

以上のように、本研究は未開拓の領域である昭和初期の野外教育、とりわけ郷土教育運動における野外教育について、地域性の視点からその特質の一端を究明し、教育の現代的課題を克服するための知見を歴史的視座から一定程度提供することができたと考える。ただし、先述したように、昭和初期には学校行事、とりわけ夏期休業中の「林間学校」を中心とした「非日常的な野外教育」から、教科教育を中心とする「日常的な野外教育」へと、その中心軸が移行しつつあり、これら「非日常的な野外教育」と「日常的な野外教育」を2つの柱として学校における野外教育が展開されていたといえる。この2つの野外教育の実施状況や関係性については、さらなる検討が必要のため、今後研究を進め、その成果を別稿にて明らかにしたい。

引用文献

- (1) 『青少年自然体験活動全国フォーラム報告書』2003年、23頁。
- (2) 井村仁「わが国における野外教育の源流を探る」『野外教育研究』10巻、2006年、85-97頁。
- (3) 笹生衛「青少年教育プログラムとして見た民俗行事」『青少年総合センター研究紀要』1号、2001年、101-111頁。
- (4) 橋本勲「我が国における野外教育の歴史についての研究」『同志社大學學術年報』18巻、1967年、167-191頁。
- (5) 山脇あゆみ「近代日本の野外教育史に関する一考察」『人間社会環境研究』20号、金沢大学、2010年、1-12頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

野口穂高「大正・昭和初期の「野外における教育」と教育環境の拡充」『早稲田大学教職大学院紀要』11巻、2019年、1-14頁、査読有。

野口穂高「大正末期から昭和初期の東京市における児童保護事業」『全国地方教育史学会紀要』38巻、2017年、97-120頁、査読有。

〔学会発表〕(計1件)

野口穂高「大正期の「野外における教育」と教育環境の拡充」教育史学会第60回大会、2016年10月1日、横浜国立大学（神奈川県）

6. 研究組織

(1) 研究分担者
なし

(2) 研究協力者
なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。